



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 昭和化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4990 URL http://www.showa-chemical.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石橋 健藏  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 濱渦 裕彦 TEL 03-5575-6300  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,899	—	148	—	241	—	177	—
2021年3月期第2四半期	4,065	△6.5	250	11.7	331	19.2	195	16.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 237百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 298百万円 (107.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	16.76	—
2021年3月期第2四半期	18.50	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	12,470	5,971	47.9	563.66
2021年3月期	12,322	5,775	46.9	546.30

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 5,969百万円 2021年3月期 5,774百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	5.00	5.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	—	270	—	370	—	250	—	23.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	11,979,000株	2021年3月期	11,979,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,388,266株	2021年3月期	1,409,239株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	10,579,324株	2021年3月期2Q	10,569,816株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用しております。そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。詳細については、7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済回復に伴う輸出増を背景として、製造業を中心に収益改善の兆しが見え始めた一方で、資源価格高騰や長期化した緊急事態宣言の影響が下押し圧力となり、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、原油価格高騰による製造原価の上昇や国内需要の伸び悩み等により、依然として厳しい状況で推移しております。

このような経営環境の中、当社グループでは在宅勤務中心の業務活動を継続し新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しつつ、売上目標達成と利益確保に尽力しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、主に海外市場での売上減少の影響により売上高38億99百万円（前年同期は40億65百万円）となりました。利益面では、全社規模でのコスト削減を継続したものの製造原価の上昇が影響し経常利益2億41百万円（同3億31百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億77百万円（同1億95百万円）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

#### 濾過助剤

当期間におきましては、国内市場は横ばいであったものの海外市場での売上が減少しました。この結果、売上高は22億47百万円（前年同期は24億37百万円）となりました。

#### 建材・充填材

当期間におきましては、国内市場での住宅用建材向け製品及び海外市場での売上が減少しましたが、国内市場での各種充填材向け製品の売上が増加しました。この結果、売上高は6億48百万円（同6億27百万円）となりました。

#### 化成品

当期間におきましては、各種施設休止の影響が残るものの、プール用塩素剤を中心に全体的に売上が増加しました。この結果、売上高は7億53百万円（同6億31百万円）となりました。

#### その他の製品

当期間におきましては、各種化学品向け製品が増加したものの、浴室関連機器及び防災用品の売上が減少しました。この結果、売上高は2億50百万円（同3億67百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億48百万円増加し、124億70百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金2億68百万円であり、主な減少は、現金及び預金1億32百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し、64億99百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金1億67百万円であり、主な減少は、短期借入金2億48百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億95百万円増加し、59億71百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億77百万円、為替換算調整勘定40百万円であり、主な減少は、利益剰余金の配当金の支払い52百万円であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の46.9%から47.9%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,108,961	2,976,072
受取手形及び売掛金	2,112,723	2,381,455
商品及び製品	349,480	311,326
仕掛品	453,518	451,430
原材料及び貯蔵品	161,128	183,771
その他	68,440	51,489
貸倒引当金	△1,699	△1,325
流動資産合計	6,252,553	6,354,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	900,852	910,079
機械装置及び運搬具（純額）	674,314	626,776
土地及び原料用地（純額）	1,073,576	1,068,758
その他（純額）	47,400	47,948
有形固定資産合計	2,696,144	2,653,563
無形固定資産		
その他	39,821	46,938
無形固定資産合計	39,821	46,938
投資その他の資産		
投資有価証券	2,696,942	2,791,672
長期貸付金	63,680	62,980
繰延税金資産	119,372	124,832
その他	536,819	523,494
貸倒引当金	△82,874	△86,921
投資その他の資産合計	3,333,940	3,416,058
固定資産合計	6,069,906	6,116,559
資産合計	12,322,460	12,470,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	708,100	875,575
短期借入金	2,755,148	2,506,903
1年内償還予定の社債	270,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	198,692	207,796
未払法人税等	104,954	75,177
賞与引当金	43,895	48,811
その他	298,819	302,426
流動負債合計	4,379,610	4,276,690
固定負債		
社債	420,000	485,000
長期借入金	676,210	664,450
繰延税金負債	60,733	65,413
役員退職慰労引当金	18,998	18,998
退職給付に係る負債	883,583	891,310
その他	107,372	97,600
固定負債合計	2,166,897	2,222,772
負債合計	6,546,508	6,499,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	576,896	574,307
利益剰余金	4,361,231	4,485,745
自己株式	△435,483	△421,873
株主資本合計	5,101,593	5,237,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656,608	676,271
土地再評価差額金	△11,208	△11,202
為替換算調整勘定	27,300	67,362
その他の包括利益累計額合計	672,699	732,431
非支配株主持分	1,658	1,756
純資産合計	5,775,951	5,971,318
負債純資産合計	12,322,460	12,470,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,065,209	3,899,979
売上原価	2,775,407	2,697,411
売上総利益	1,289,801	1,202,568
販売費及び一般管理費	1,039,085	1,054,409
営業利益	250,716	148,158
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,933	25,539
持分法による投資利益	32,540	55,682
固定資産賃貸料	26,564	27,897
売電収入	16,363	15,960
その他	25,654	17,335
営業外収益合計	125,056	142,414
営業外費用		
支払利息	20,429	21,284
売電費用	9,897	9,721
その他	14,218	18,515
営業外費用合計	44,546	49,521
経常利益	331,226	241,052
特別利益		
有形固定資産売却益	180	29
特別利益合計	180	29
特別損失		
投資有価証券売却損	—	40
固定資産除却損	485	3,869
投資有価証券評価損	29,361	—
関係会社株式評価損	9,999	—
特別損失合計	39,847	3,909
税金等調整前四半期純利益	291,559	237,172
法人税、住民税及び事業税	114,783	71,719
法人税等調整額	△18,629	△11,881
法人税等合計	96,153	59,838
四半期純利益	195,406	177,334
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△83	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	195,490	177,340

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	195,406	177,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,490	18,611
為替換算調整勘定	△3,142	10,011
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,975	31,109
その他の包括利益合計	103,372	59,731
四半期包括利益	298,778	237,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298,851	237,071
非支配株主に係る四半期包括利益	△72	△5



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、商品又は製品の販売については、商品又は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品又は製品の引渡時点で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、一部の商品販売について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、当社の役割が代理人に該当する取引については総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が21百万円減少いたしました。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。